

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
 款：農林水産業費 項：農地費 目：農地事業諸費
 款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興費

事業名 システム機器設置費（土木分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

県土整備部 技術検査課 建設情報係 電話番号：058-272-1111（内 3632）

E-mail：c11656@pref.gifu.lg.jp

1 事業費		2, 4 1 7 千円（前年度予算額：1, 0 9 8 千円）			
	県土整備部	1, 3 0 4 千円（	" :	5 9 2 千円）	
	農政部	4 7 6 千円（	" :	2 1 6 千円）	
	林政部	4 1 6 千円（	" :	1 8 9 千円）	
	下水道課	3 9 千円（	" :	1 8 千円）	
	水道企業課	1 8 2 千円（	" :	8 3 千円）	

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,098	0	0	0	0	0	0	0	1,098
要求額	2,417	0	0	0	0	0	0	0	2,417
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県では、公共事業において事務の効率化・適正化・透明性の確保を目的に、各段階（調査、設計、施工、維持管理）の工事情報を電子化し共有することを徹底している。

建設工事における発注時の設計図書及び電子仕様書の作成、または施工時の受発注者間での工事情報の交換・共有を行う上でCAD図面が必要である。

そのため、工事担当職員が使用するCADソフトの保守を委託する。（平成28年度にソフト購入済）

・経緯

H13年度 電子納品の実証実験開始

H15年度 委託業務の電子納品実施、CADソフトの本格導入

H16年度 工事の電子納品実施、電子入札システムにおける電子仕様書の添付開始

- H18年度 CADソフトを担当職員のほぼ全員に配布。
PDF作成ソフトを担当職員の全員に配布。
H23年度 CADソフトを更新。
H26年度 工事情報保管管理システムを構築し、運用を開始する。
H28年度 CADソフトを更新。(ネットワーク認証方式)

(2) 事業内容

- ・CADソフトの保守
令和4年度のシステム保守として「CADソフトの保守委託業務」を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

建設工事発注において使用するものであり、所要経費は県負担となる。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,417	CADソフトの保守委託
合計	2,417	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県建設CALS/ECアクションプログラム。

(2) 国・他県の状況

国・他県でCADソフトを使用している。

(3) 後年度の財政負担

① 今後の方針

業務の効率化を継続的に推進していくために今後もCADソフトは必要である。現在のCADソフトのライセンスは買い取っているが、運用保守(※)を継続すれば、引き続き利用ができる。今後、現在のCADソフトのサポートが切れるまでは、継続して利用をする。

※運用保守について

ライセンスはネット認証方式であり、各職員用PCからシステム共通基盤にアクセスして認証しCADを起動している。この仕組みが安定的に行われるように、運用保守を委託する。

② 後年度の財政負担

後年度も引き続きCADソフトの運用保守費用が必要である。
また、ソフトを更新する場合は購入費も必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

建設工事発注において使用するものであり、県が主体となっていくべきものである。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
職員が利用するCADソフトの運用保守を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

CADソフトの運用保守であり、特に指標となる数値はない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2	新規採用者などに対しCADソフトの基本操作研修を実施（40人）。CADを利用することで、事務の簡素化、業者とのデータの収受省力化など成果は上がっている。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	CADソフトは全ての都道府県で利用されている。建設工事発注において、CAD図面による電子仕様書の作成が必要であり、CADソフトの利用は不可欠である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	CADを利用することで、事務の簡素化、業者とのデータの収受省力化など成果は上がっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	CADを利用することで、事務の簡素化、業者とのデータの収受省力化など効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今後ICT工事の増加に伴い、3次元CADなど必要な機能を検討し、ソフトの更新を計画する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 建設工事発注においてCADソフトは不可欠であり、今後も継続して利用していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	